

平成29年度  
第2回滝川市地域包括支援センター運営協議会

日 時 平成29年11月30日(木)

午後6時00分から

場 所 滝川市役所5階 庁議室

---

次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議 事
  - (1) 平成29年4月～9月滝川市地域包括支援センター活動報告について
  - (2) 平成28年度高齢者実態調査結果報告について
  - (3) 平成29年4月～9月認知症初期集中支援チーム活動報告について
  - (4) 地域ケア推進会議について
4. そ の 他
5. 閉 会

## 滝川市地域包括支援センター運営協議会委員名簿

(任期 平成 30 年 3 月 31 日まで)

(敬称略)

関係機関・団体名	委 員 名
滝川市医師会	鈴木 忠男
滝川歯科医会	原岡 研二
滝川薬剤師会	池田 吉隆
滝川地域訪問看護ステーション	青木 恵子
滝川市社会福祉事業団	佐々木 哲
滝川市老人クラブ連合会	齊藤 秀希
滝川市民生委員児童委員連合協議会	鈴木 弘子
滝川市町内会連合会連絡協議会	深村 完市
滝川市社会福祉協議会	橋 弘恭

事務局

保健福祉部長

國嶋 隆雄

介護福祉課長（地域包括支援センター所長）

黒川 靖子

介護福祉課長補佐

土橋 祐二

介護福祉課介護保険係主査

橋本 洋衣

地域包括支援センター副所長

相澤 理佳子

地域包括支援センター係長

加地 美賀子

# 平成29年4月～9月滝川市地域包括支援センター活動報告

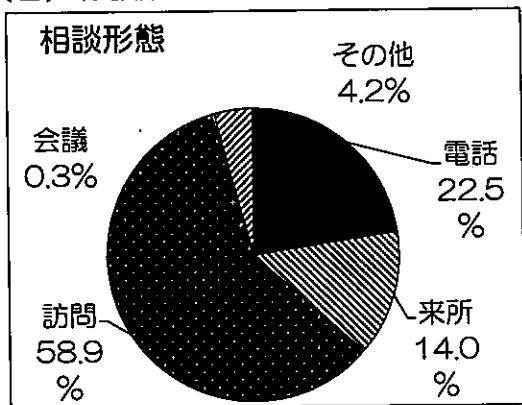
## 1. 総合相談支援

高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活を継続できるよう介護サービスにとどまらない、保健医療福祉の機関又は制度の利用につなげる等の総合的な支援を行った。

### (1) 相談件数（単位：件）

29年度前期	905
28年度前期	1,026

### (2) 相談形態



### 相談形態（単位：件）

	電話	来所	訪問	会議	その他	合計
29年度前期	204	127	533	3	38	905
28年度前期	221	122	640	7	36	1,026

相談件数はやや減少しているが、対応に時間のかかる事例が多くなっている。

### (3) 相談者区分（単位：件）

	本人	家族	民生委員等	地域団体	医療機関	警察	実態把握	その他	計
29年度前期	155	140	44	94	57	13	384	18	905
28年度前期	151	162	46	120	59	9	467	12	1,026

### (4) 相談内容区分（重複あり）（単位：件）

	介護日常生活相談	医療に関する相談	権利擁護相談	実態把握	介護予防事業	苦情相談	SOS関連	その他	計
29年度前期	389	61	17	360	8	1	0	140	976
28年度前期	506	76	19	450	6	1	1	120	1,179

### (5) 対応内容区分（重複あり）（単位：件）

	相談・情報提供	ケース会議	連絡調整	家庭訪問	申請代行	SOS関連	調査訪問	その他	計
29年度前期	512	10	284	145	40	0	346	70	1,407
28年度前期	565	11	396	129	36	0	444	31	1,612

## 2. 介護予防ケアマネジメント事業

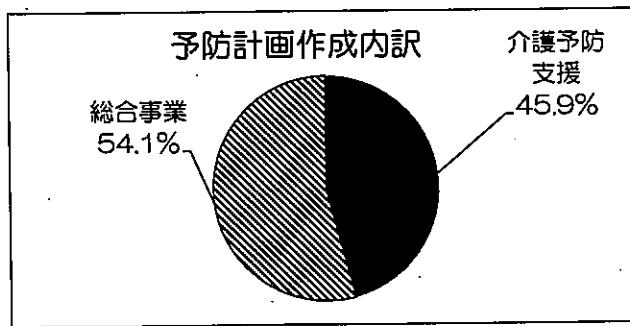
要支援1・2の認定者、総合事業の事業対象者がより自立した生活を送れるために、適切な介護予防サービス等が提供されるよう、予防サービス計画を作成した。

### (1) 予防計画作成実績（単位：件）

	包括	委託	合計
29年度前期	2,741	49	2,790
28年度前期	2,711	18	2,729

### 再掲（予防計画作成内訳）（単位：件）

	包括	委託	合計
介護予防支援	1,256	25	1,281
総合事業	1,485	24	1,509

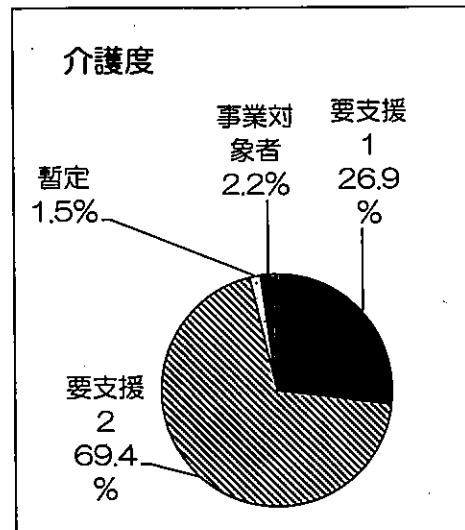


平成29年度指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメントに係るケアプラン作成  
委託業務事業所（平成29年9月末現在）

- ・居宅介護支援事業所 土筆
- ・居宅介護支援事業所 山越さんち
- ・社会福祉法人札幌社会福祉協議会 居宅介護支援事業所
- ・居宅介護支援事業所 すこやか介護サービス
- ・居宅介護支援事業所 あじさい

(2) 介護度（単位：人）

	要支援1	要支援2	暫定	事業対象者	合計
29年度前期	800	2,065	45	64	2,974
28年度前期	759	2,119	10	6	2,894



(3) 担当者会議開催数（単位：回）

29年度前期	564
28年度前期	462

### 3. 介護予防・日常生活支援総合事業

#### 温泉教室（通所型サービスA）

虚弱状態・要支援の認定を持つ人に対し、閉じこもり・うつ予防や心身機能向上のため、週1回の外出の機会を作り、運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・人との交流を図る。

温泉教室参加者数(単位：回・人・人)

	開催回数	実人数	延人数
29年度前期	63	63	899
28年度前期	60	63	942

新規通所者内訳（単位：人）

	本人から	家族から	知人・近所から	関係機関から	実態調査	特定健診	計
人数	9	0	0	0	0	0	9

### 4. 包括的・継続的マネジメント事業

地域の介護支援専門員の指導や支援のほか、高齢者が住みやすい地域にするため、関係機関とのネットワークづくりを行った。

(1) ケアマネジャーの相談窓口

相談件数（単位：件）

29年度前期	31
28年度前期	27

(2) 関係機関ネットワーク会議

在宅・施設・医療等の関係機関に呼びかけ、相談員・介護支援専門員が参加。  
偶数月の水曜日に定例で情報交換を行う。今年度前期は計3回実施。

(3) 地域ケア会議

地域の個別事例を通して、地域課題を見つけ解決へつなげるための地域ケア会議を月1回を目途に6回開催。

#### (4) 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、その対応策を検討することを目的に、市内の医療・介護に関する関係者が集まる推進会議を開催。  
事例検討を通じて、課題の共通認識を進めている。5月・8月 2回開催。

#### (5) 生活支援体制整備事業

高齢者が増加する中、多様な生活支援・介護予防サービスを利用できるような地域づくりをめざす。平成29年4月より生活支援コーディネーターを配置。生活支援体制整備事業の基盤づくりとして地域の集まりに参加する他、先進地視察を行い準備を進めている。  
現在、東滝川地区での地域支え合いの仕組みづくりへ向けて働きかけを行っている。

生活支援コーディネーター活動状況（単位：回）

	事業説明	小学校 地区会議	他市町 情報交換 視察	研修会 認サポ 講座	地域団体 交流会 共生型	老人 クラブ 体操教室	認カフェ 介護者 サロン	その他	合計
29年度前期	6	30	17	12	12	47	12	11	147

### 5. 認知症対策関連事業

#### (1) 物忘れ相談プログラムによる認知症チェック

物忘れ相談プログラムを活用し、物忘れの自己チェックや認知症に関する知識の普及啓発を図る。

物忘れ相談プログラム実施数（単位：回・人）

	地域体操教室・町内 会・老人クラブ		認知症カフェ		市役所ロビー・保 健センター・市立 病院		合計	
	回数	実施数	回数	実施数	回数	実施数	回数	実施数
29年度前期	2	12	3	14	2	57	7	83
28年度前期	4	33	2	6	4	95	10	134

#### (2) 物忘れ相談

物忘が気になる方や病院に行くほどではないと思っている方などに、予約制の個別相談を実施。物忘れ相談プログラムのより詳しいプログラムを実施。必要時、受診勧奨等行う。月1回の物忘れ相談を実施。前期で6回 24人が利用。

#### (3) 認知症予防出前講座

認知症についての講話と脳活性化体操を老人クラブの例会で行う。

認知症センター養成講座受講後の有志「オレンジ俱楽部」メンバーが運動実技指導に参加。前期で14クラブ 201人参加。

#### (4) 認知症カフェ

認知症の人やその家族、地域住民、専門職が、気軽に集まり認知症や介護について意見交換できる「認知症カフェ」を開催。市内のグループホーム、サービス付き高齢者向け住宅と家族会で月1回開催。

認知症カフェ参加数（単位：回・人）

	ともだちカフェ		カフェあけぼの		にんかふえ		地域のお茶会inコスモス		駅カフェ	
	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数	回数	参加数
29年度前期	6	223	6	339	6	316	6	159	5	450
28年度前期	6	202	6	296	6	251				
合計										
回数										回数
29										1,487
18										749

## (5)認知症啓発月間活動

9月21日の世界アルツハイマーデーに合わせて、9月を認知症啓発月間と位置付け、各種事業を展開。

- ・認知症家族介護者講演会

テーマ「年を重ねることとストレスとの関係～上手にストレスをしのぎませんか～」

講師：北海道医療大学心理学部 准教授 百々 尚美氏 77人参加

- ・認知症予防クッキング

認知症の人とその家族が、おはぎ作りを通して頭と体を使うとともに、認知症家族会会員等、地域住民との交流を図った。

講師：健康づくり課栄養士 白石 美幸 16人参加

- ・認知症に関する普及啓発事業

9月1日～29日まで、市役所ロビーにてパネル展示を行う他、9月27日開催のいきいき百歳体操交流大会においてパンフレットを配付。

## (6)認知症サポーター養成講座

認知症について、研修を修了したキャラバン・メイトが、認知症についての理解と地域での見守り支援の普及啓発の為、認知症サポーター養成講座を実施。

地域の会場では、物忘れ相談プログラムと組み合わせて実施。

見守りネットワーク関係団体に案内を送付した他、各種団体の依頼に応じ実施。

今年度前期で、7回開催、計153人が参加。

また、キャラバンメイトに対するステップアップ講習を1回実施。

## (7)オレンジ俱楽部

認知症サポーター養成講座を受講した人達の中で、実際に何かの活動をしたいと思う人達を募り、研修・懇談を行う他、「オレンジ通信」を発行し、認知症の知識や認知症に関する活動を紹介。

# 6. その他の事業

## (1)家族介護者の支援

### 介護者サロン

家庭で認知症等の介護を行う介護者に対し、介護に関する知識の提供及び介護者同士の交流を通し、心身のリフレッシュ・介護者の疲れの軽減・介護者の悩みの軽減を図ることを目的に開催。介護者とは別室で被介護者を預かる託者も行い、介護者が参加しやすい体制づくりに努めている。

### 介護者サロン実績（単位：人）

	介護者	被介護者	オレンジ俱楽部	内容
5月29日	5	3	6	介護支援専門員・訪問看護師との懇談
7月3日	6	4	7	栄養士による手作りおやつ
9月4日	7	4	8	栄養士による手作りおやつ、薬剤師による薬のお話

(2) 成年後見制度市長申し立て

市長申立件数 7件

(3) SOSネットワークシステム

徘徊による行方不明者をすみやかに捜索・発見するためのネットワークの構築。

現在の登録実人数は116人。うち、平成29年度新規登録者は19人。

今年度前期の捜索依頼は2件、いずれも無事発見されている。

(4) 滝川市はいかい高齢者等位置探索システム助成事業

今年度前期で新規申請者なし。

(5) 高齢者虐待の相談支援 5件

いずれも警察からの連絡、全て関係者が見守りながら経過観察中。

(6) 出前講座

市民や関係機関の依頼に応じて、高齢者福祉・介護予防等に関する講座を実施。

第1回 5月24日「知りたい介護保険」

滝川市東地区民生委員児童委員協議会研修会 17人

第2回 6月21日「認知症について」

滝川市民生委員児童委員連合協議会高齢者福祉部会 17人

第3回 7月28日「滝川市の介護の現状とこれから」

文屋内科消化器科医院院内研修 26人

(7) 北海道医療大学連携事業

コミュニティワーク実習

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営み、安心して住み続けられる

まちづくりのための地域課題の抽出を行うことを目的に、教員と大学院生

及び学部生が、高齢者35人に対し、インタビューを実施。

実習期間 8月1~2日。

# 平成28年度 高齢者実態調査 結果報告

平成28年4月現在での75歳以上総人数 6,723人

平成28年度調査実施地区の75歳以上総人数 2,015人

## 《調査実施地区》

泉町 扇町 朝日町 二の坂町 黄金町 滝の川町

・市内の約3割の地区に調査を実施した。

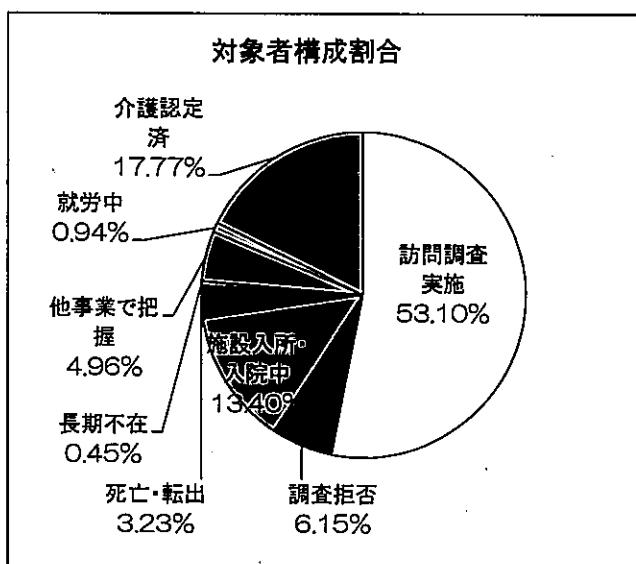
・平成28年4月1日現在満75歳以上の人を調査対象としている。

介護サービス利用や入院・施設入所が明らかな場合は訪問せず。

前回虚弱な状況(事業対象者)の人には訪問調査を実施した。

	人数	世帯数	内訳		
			単身世帯	夫婦世帯	その他
総数	6,723	1,866	251	481	1,134

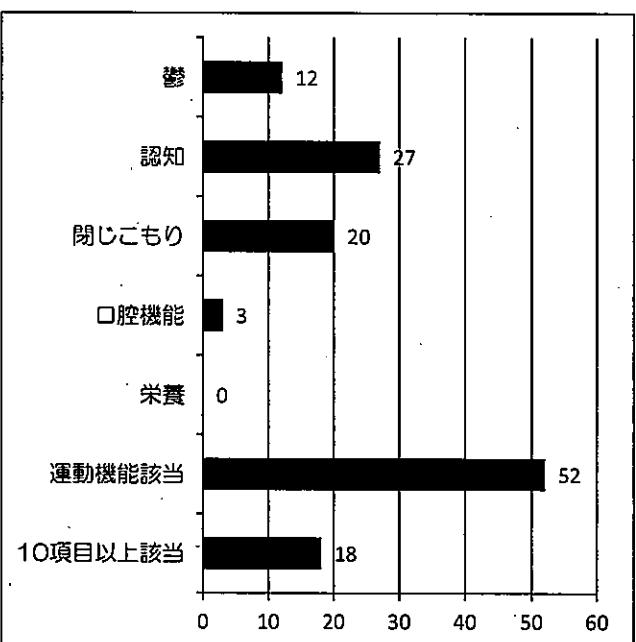
## ○対象者構成割合



内訳	人数
訪問調査実施	1,070
調査拒否	124
施設入所・入院中	270
死亡・転出	65
長期不在	9
他事業で把握	100
就労中	19
介護認定済	358
総計	2,015

## ○事業対象者内訳

実数 54人



内訳(重複あり)	人数
10項目以上該当	18
運動機能該當	52
栄養	0
口腔機能	3
閉じこもり	20
認知	27
聾	12

運動機能該当者が高い。

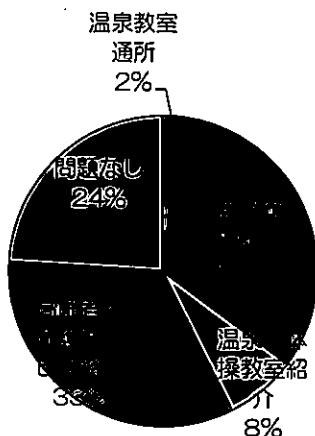
## ○事業対象者の発見率

	調査実施数(人)	事業対象者(人)	発見割合
実態調査	1,070	54	5.0%

## ○二次訪問・電話

事業対象者に対し、身体状況・生活状況を把握し、必要時に介護予防事業（温泉教室・地域体操教室）や介護・高齢者サービスを紹介するために、訪問・電話かけを実施。

二次訪問結果



内訳	人数
訪問	26
電話	28
計	54

結果	人数
温泉教室通所	1
介護認定申請	18
温泉・体操教室紹介	4
高齢者・介護サービス紹介	18
問題なし	13
計	54

## ○まとめ

調査件数は、昨年度とほぼ同様であった。

事業対象者数は、昨年度より減少している。調査を継続しているため早期対応につながっていると思われる。すぐにサービス利用につながらなくとも、訪問での状況確認が、のちの介入につながっている事例が見受けられ、継続することの意義を感じている。

平成22年度75歳以上の単身世帯対象の調査を始め、平成25年度から世帯に関わらず75歳以上高齢者全員を対象とし、平成29年度中に全地区の調査を終える。調査を続ける中、事業対象者の約4割が閉じこもりに該当している。閉じこもりは高齢者の寝たきりを引き起こす原因と位置付けられている。

調査の中で、これまでの基本チェックリストに加えて外出の現状についても確認し、今後の閉じこもり予防対策の検討へつなげていく。

# 平成29年4月～9月 認知症初期集中支援チーム活動報告

## 1. チーム員会議の開催

会議実施数（単位：回・件）

	回数	検討事例数
29年度 前期	6	7
28年度 前期	6	6

事例の状況

	年齢	性別	世帯構成	相談者	支援経過
4月	74歳	男性	独居	民生委員	家族・民生委員と見守っていたが症状悪化し入院
5月	76歳	女性	同居(夫)	息子	小規模多機能型居宅介護利用からグループホーム入所
6月	79歳	女性	独居	息子	精神科へ医療保護入院
7月	79歳	女性	独居	サービス事業所	精神科受診勧奨
8月	86歳	女性	独居	老人クラブ	外出機会が減っているため、通所型サービスAを勧奨。
8月	83歳	女性	同居(夫)	郵便局	デイサービス体験利用の後、通所へ。
9月	89歳	女性	独居	郵便局	正しく服薬できるような支援を検討

《医療受診について》

精神科を受診	2
精神科受診勧奨	1
すでに受診済	3
現在の受診科で経観	1

《支援結果》

支援終了	4
継続支援	3

## 2. 普及・啓発活動

### (1) 市内医療機関への周知

リーフレットを作成、本事業の紹介と相談機関としての地域包括支援センターの紹介を兼ねて市内医療機関へ配付。

### (2) 一般市民への周知

認知症サポーター養成講座や老人クラブの認知症予防出前講座の際に、リーフレット配付。

地域住民への健康教育や家族会（あけぼの会）の講演等を通じて活動を紹介。

## 滝川市地域ケア会議実施概要

### 1. 設置

介護保険法第115条の48の規定に基づき、滝川市地域ケア会議を設置する。

### 2. 目的

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送るために、必要な環境づくりを推進し、地域住民、保健医療・介護福祉関係者、関係機関等が連携を図り、適切なサービスを総合的に調整推進することを目的とする。

### 3. 実施主体

滝川市

### 4. 地域ケア会議の内容

会議の種類	地域ケア推進会議	地域ケア個別会議
組織等	地域包括支援センター運営協議会を地域ケア推進会議（全体会議）と位置付ける。	当事者、家族、地域住民、保健医療・介護福祉等の専門職、関係機関などの関係者により構成する個別会議
所管事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域課題の把握・解決</li><li>・地域づくり資源開発・政策形成</li><li>・その他市長が必要と認める事項</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・個別の地域課題の把握・解決</li><li>・介護支援専門員のケアマネジメント実践力向上支援</li><li>・地域づくり資源開発</li><li>・多職種によるネットワーク構築</li><li>・その他市長が必要と認める事項</li></ul>
会議開催	概ね年2回	概ね月1回

### 5. 守秘義務

地域ケア会議の出席者は、その職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

### 附 則

この実施概要は、平成29年11月30日から施行する。

# 地域ケア会議について

- 地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法。**
- 具体的には、地域包括支援センター等が主催し、
- 医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。
  - 個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化する。
  - 共有された地域課題の解決に必要な資源開発や地域づくり、さらには介護保険事業計画への反映などの政策形成につなげる。

## 地域包括支援センターでの開催 (高齢者の個別課題の解決)

- 多職種の協働による個別ケース（困難事例等）の支援を通じた
- ①地域支援ネットワークの構築
  - ②高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援
  - ③地域課題の把握
- などをを行う。

«主な構成員»  
自治体職員、包括職員、ケアマネジャー、介護事業者、民生委員、OT、PT、ST、医師、歯科、薬剤師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士その他必要に応じて参加  
※直接サービス提供に当たらない専門職種も参加

## 地域課題の把握

## 地域づくり・資源開発

政策形成  
介護保険事業計画等への位置づけなど

市町村での開催  
(地域課題を解決するための社会基盤の整備)

# 「地域ケア会議」の5つの機能

## 個別ケースの検討

## 地域課題の検討

地域包括  
ケアシステムの  
実現による  
地域住民の  
安心・安全と  
QOL向上



- 地域包括支援ネットワークの構築
- 自立支援に資するケアマネジメントの普及と関係者の共通認識
- 住民との情報共有
- 課題の優先度の判断
- 連携・協働の準備と調整

←実務者レベル

- 地域包括支援ネットワークの構築
- 自立支援に資するケアマネジメントの普及と関係者の共通認識
- 住民との情報共有
- 課題の優先度の判断
- 連携・協働の準備と調整

- 潜在ニーズの頭在化
  - ・サービス資源に関する課題
  - ・ケア提供者の質に関する課題
  - ・利用者、住民等の課題
  - ・頭在ニーズ相互の関連づけ

- 需要に見合ったサービスの基盤整備
  - 事業化、施設化
  - 介護保険事業計画等への位置づけ
  - 国・都道府県への提案

- 自立支援に資するケアマネジメントの支援
- 支援困難事例等に関する相談・助言
- ※ 自立支援に資するケアマネジメントとサービス提供の最適な手法を蓄積
- ※ 参加者の資質向上と関係職種の連携促進
- サービス担当者会議の充実

- 有効な課題解決方法の確立と普遍化
  - 関係機関の役割分担
  - 社会資源の調整
  - 新たな資源開発の検討、地域づくり

- 自助・互助・共助・  
公助を組み合わせた地域のケア体制  
を整備

## 個別事例ごとに開催

検討結果が個別支援に  
フィードバックされる

↑

## 日常生活圏域ごとに開催

市町村・地域全体で開催

個別事例の課題解決を  
蓄積することにより、  
地域課題が明らかになり、  
普遍化に役立つ

地域の関係者の連携を強化するとともに、  
住民ニーズとケア資源の現状を共有し、  
市町村レベルの課題を整理する

※地域ケア会議の参加者や規模は、検討内容によって異なる。

機能

具体的な内容

規模・範囲・構造